

毎月勤労統計調査

平成22年特別調査地方調査結果概要□

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月(給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間)の状況を調査しているものです。□

この調査の対象は、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づく16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く))に属する事業所で、指定調査区において約400事業所について調査しました。なお、本年は昨年と同じ調査区で調査を実施しています。□

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習

支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ない(10件未満)ため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、5人以上規模については毎月勤労統計調査平成22年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では16万8166円で、前年に比べ5145円減(3%減)となっています。また、男女別では、男23万561円(3.8%減)、女12万1340円(1.2%増)となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、67.4となり、昨年より1.8ポイント格差が拡大しています。また、男女別では、男が4.2ポイント格差が拡大し、女は1.6ポイント格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の24万3130円、次いでサービス業の21万2454円、以下、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、製造業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を100とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では52.6となっており、前年に比べ2.6ポイント格差が縮小しています。なお、5人以上規模では57.8となっています。

(表1、第1表)

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

(単位：円、%)

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	168,166	230,561	121,340	249,530	312,793	180,709	67.4	73.7	67.1	52.6	57.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	-
建設業	243,130	284,113	124,114	320,482	335,521	236,767	75.9	84.7	52.4	43.7	70.6
製造業	148,637	189,110	95,449	299,445	349,691	187,839	49.6	54.1	50.8	50.5	53.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	324,343	345,176	279,023	X	X	X	X	80.8
運輸業、郵便業	X	X	X	240,897	254,674	165,118	X	X	X	X	64.8
卸売業、小売業	176,794	256,237	116,325	198,966	267,784	133,373	88.9	95.7	87.2	X	49.8
金融業、保険業	X	X	X	331,062	450,559	247,747	X	X	X	X	55.0
不動産業、物品賃貸業	150,963	204,764	104,973	214,296	259,288	144,408	70.4	79.0	72.7	51.3	55.7
学術研究、専門・技術サービス業	207,567	271,648	171,203	350,315	394,713	255,988	59.3	68.8	66.9	63.0	64.9
宿泊業、飲食サービス業	98,741	163,724	70,166	114,763	156,705	84,781	86.0	104.5	82.8	42.9	54.1
生活関連サービス業、娯楽業	155,905	199,820	140,237	179,352	224,423	160,331	86.9	89.0	87.5	70.2	71.4
教育、学習支援業	X	X	X	300,095	365,164	236,566	X	X	X	X	64.8
医療、福祉	149,890	184,750	145,478	261,715	399,696	226,037	57.3	46.2	64.4	78.7	56.6
複合サービス事業	X	X	X	292,096	348,971	216,033	X	X	X	X	61.9
サービス業	212,454	252,936	143,190	231,704	291,338	172,176	91.7	86.8	83.2	56.6	59.1

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では17万6675円、支給割合は、1.05か月となっており、前年に比べ支給額で7145円、支給割合で0.07か月の増となっています。

産業別に最も高いのはサービス業で38万4293円（1.81か月）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業の27万4599円（1.32か月）、以下、医療、福祉、卸売業、小売業、建設業、不動産業、物品賃貸業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（第2表）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.5日で、前年に比べ0.4日の減となっています。また、男女別では、男20.6日（0.9日減）、女18.7日（前年同）となっています。□

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年に比べ0.1時間の減となっています。また、男女別では男7.9時間、女6.1時間となり、男女共に前年より0.1時間の減となっています。□

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で134.6時間となっており、前年に比べると4.7時間の減となっています。また、男女別でも、男9.3時間、女1.8時間の減となっています。なお、5人以上規模では、144.7時間となっています。（表2、第3表）

表2 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差
調査産業計	134.6	139.3	△ 4.7	162.7	172.0	△ 9.3	114.1	115.9	△ 1.8	144.7	143.3	1.4	159.6	156.7	2.9	128.5	127.5	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	169.3	181.2	△ 11.9	178.2	189.8	△ 11.6	143.5	155.0	△ 11.5	169.5	177.6	△ 8.1	172.3	183.2	△ 10.9	153.9	154.9	△ 1.0
製造業	133.9	133.9	0.0	154.0	157.9	△ 3.9	106.0	100.9	5.1	166.2	160.6	5.6	173.9	167.6	6.3	149.0	145.1	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	158.7	164.9	△ 6.2	158.6	164.7	△ 6.1	158.7	165.1	△ 6.4
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	169.7	172.7	△ 3.0	175.5	179.7	△ 4.2	137.4	139.6	△ 2.2
卸売業、小売業	134.0	151.2	△ 17.2	162.0	177.6	△ 15.6	114.6	127.4	△ 12.8	137.5	131.8	5.7	153.9	146.2	7.7	121.7	116.8	4.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	157.2	167.4	△ 10.2	175.2	185.7	△ 10.5	144.5	153.5	△ 9.0
不動産業、物品賃貸業	120.3	147.7	△ 27.4	138.4	198.0	△ 59.6	104.5	115.1	△ 10.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	150.0	142.5	7.5	178.8	171.0	7.8	136.8	119.7	17.1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
宿泊業、飲食サービス業	106.8	109.2	△ 2.4	165.4	157.0	8.4	84.8	93.5	△ 8.7	X	X	X	X	X	X	X	X	X
生活関連サービス業、娯楽業	156.2	156.1	0.1	190.7	174.7	16.0	147.0	149.1	△ 2.1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	122.1	139.1	△ 17.0	124.3	120.7	3.6	120.0	115.1	4.9
医療、福祉	104.9	95.6	9.3	129.0	114.5	14.5	100.9	92.3	8.6	138.7	139.1	△ 0.4	157.7	151.8	5.9	133.7	135.2	△ 1.5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	149.7	150.3	△ 0.6	156.0	157.9	△ 1.9	141.2	141.6	△ 0.4
サービス業	153.3	164.3	△ 11.0	165.6	180.1	△ 14.5	134.0	149.4	△ 15.4	X	X	X	X	X	X	X	X	X

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が25.2%と最も多く、次いで製造業13.2%以下、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業の順となっています。□

また、前年と比べると卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業で割合が増加し、サービス業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉で割合が減少しています。□

女性労働者の割合をみると、調査産業計では57.1%となっ

ており、前年と比べると1.7ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く88.8%、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、サービス業、建設業の順となっています。（第4表）

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女間格差（男=100）		
	22年	21年	前年差	前年比	22年	21年	前年差	前年比	22年	21年	前年差	前年比	22年	21年	前年差
調査産業計	168,166	173,311	△5,145	△3.0	230,561	239,761	△9,200	△3.8	121,340	119,849	1,491	1.2	52.6	50.0	2.6
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	243,130	284,071	△40,941	△14.4	284,113	316,240	△32,127	△10.2	124,114	161,350	△37,236	△23.1	43.7	51.0	△7.3
製造業	148,637	166,278	△17,641	△10.6	189,110	209,493	△20,383	△9.7	95,449	99,978	△4,529	△4.5	50.5	47.7	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業，小売業	176,794	181,611	△4,817	△2.7	256,237	240,077	16,160	6.7	116,325	127,676	△11,351	△8.9	45.4	53.2	△7.8
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	150,963	179,884	△28,921	△16.1	204,764	300,523	△95,759	△31.9	104,973	94,208	10,765	11.4	51.3	31.3	20.0
学術研究，専門・技術サービス業	207,567	214,635	△7,068	△3.3	271,648	259,316	12,332	4.8	171,203	177,597	△6,394	△3.6	63.0	68.5	△5.5
宿泊業，飲食サービス業	98,741	91,939	6,802	7.4	163,724	153,279	10,445	6.8	70,166	71,483	△1,317	△1.8	42.9	46.6	△3.7
生活関連サービス業，娯楽業	155,905	144,480	11,425	7.9	199,820	174,474	25,346	14.5	140,237	130,049	10,188	7.8	70.2	74.5	△4.3
教育，学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療，福祉	149,890	141,778	8,112	5.7	184,750	217,390	△32,640	△15.0	145,478	132,326	13,152	9.9	78.7	60.9	17.8
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	212,454	218,339	△5,885	△2.7	252,936	275,736	△22,800	△8.3	143,190	147,866	△4,676	△3.2	56.6	53.6	3.0

第2表 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

□（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差
調査産業計	176,675	169,530	7,145	261,441	244,199	17,242	112,345	107,395	4,950	1.05	0.98	0.07	1.13	1.02	0.11	0.93	0.90	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	142,901	308,433	△165,532	174,024	344,793	△170,769	47,117	173,250	△126,133	0.59	1.09	△0.50	0.61	1.09	△0.48	0.38	1.07	△0.69
製造業	64,567	119,139	△54,572	85,907	160,509	△74,602	36,482	54,958	△18,476	0.43	0.72	△0.29	0.45	0.77	△0.32	0.38	0.55	△0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業，小売業	235,569	174,185	61,384	406,149	234,995	171,154	100,538	118,040	△17,502	1.33	0.96	0.37	1.59	0.98	0.61	0.86	0.92	△0.06
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	95,142	128,710	△33,568	168,148	221,089	△52,941	42,610	61,529	△18,919	0.63	0.72	△0.09	0.82	0.74	0.08	0.41	0.65	△0.24
学術研究，専門・技術サービス業	274,599	272,440	2,159	373,437	361,858	11,579	211,047	194,429	16,618	1.32	1.27	0.05	1.37	1.40	△0.03	1.23	1.09	0.14
宿泊業，飲食サービス業	40,106	14,721	25,385	64,640	12,401	52,239	31,131	15,510	15,621	0.41	0.16	0.25	0.39	0.08	0.31	0.44	0.22	0.22
生活関連サービス業，娯楽業	45,139	40,570	4,569	65,134	67,297	△2,163	37,560	25,966	11,594	0.29	0.28	0.01	0.33	0.39	△0.06	0.27	0.20	0.07
教育，学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療，福祉	262,675	213,563	49,112	11,832	247,454	△235,622	283,648	209,166	74,482	1.75	1.51	0.24	0.06	1.14	△1.08	1.95	1.58	0.37
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	384,293	285,820	98,473	469,915	408,712	61,203	246,736	143,754	102,982	1.81	1.31	0.50	1.86	1.48	0.38	1.72	0.97	0.75

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

第3表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

□（単位：日、時間）

産 業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差
調査産業計	19.5	19.9	△ 0.4	20.6	21.5	△ 0.9	18.7	18.7	0.0	6.9	7.0	△ 0.1	7.9	8.0	△ 0.1	6.1	6.2	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.7	22.1	△ 0.4	22.0	22.6	△ 0.6	20.8	20.4	0.4	7.8	8.2	△ 0.4	8.1	8.4	△ 0.3	6.9	7.6	△ 0.7
製造業	19.4	19.4	0.0	20.0	20.5	△ 0.5	18.6	17.7	0.9	6.9	6.9	0.0	7.7	7.7	0.0	5.7	5.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	19.7	21.0	△ 1.3	20.5	22.2	△ 1.7	19.1	19.9	△ 0.8	6.8	7.2	△ 0.4	7.9	8.0	△ 0.1	6.0	6.4	△ 0.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	18.8	20.8	△ 2.0	18.7	22.5	△ 3.8	19.0	19.5	△ 0.5	6.4	7.1	△ 0.7	7.4	8.8	△ 1.4	5.5	5.9	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	20.0	19.0	1.0	21.8	20.6	1.2	19.0	17.6	1.4	7.5	7.5	0.0	8.2	8.3	△ 0.1	7.2	6.8	0.4
宿泊業、飲食サービス業	17.8	18.2	△ 0.4	21.2	21.5	△ 0.3	16.3	17.0	△ 0.7	6.0	6.0	0.0	7.8	7.3	0.5	5.2	5.5	△ 0.3
生活関連サービス業、娯楽業	21.4	21.1	0.3	22.7	21.3	1.4	21.0	21.0	0.0	7.3	7.4	△ 0.1	8.4	8.2	0.2	7.0	7.1	△ 0.1
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	17.2	16.2	1.0	17.2	15.9	1.3	17.1	16.2	0.9	6.1	5.9	0.2	7.5	7.2	0.3	5.9	5.7	0.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	21.0	22.5	△ 1.5	21.5	22.8	△ 1.3	20.3	22.3	△ 2.0	7.3	7.3	0.0	7.7	7.9	△ 0.2	6.6	6.7	△ 0.1

第4表 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合(1～4人)

□（単位：人、%）

産 業	常用労働者数（22年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			22年	21年	前年差
				22年	21年	前年差	22年	21年	前年差	22年	21年	前年差			
調査産業計	56,669	24,296	32,373	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	57.1	55.4	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,052	3,014	1,038	7.2	7.6	△ 0.4	12.4	13.4	△ 1.0	3.2	2.8	0.4	25.6	20.8	4.8
製造業	7,498	4,258	3,240	13.2	14.2	△ 1.0	17.5	19.3	△ 1.8	10.0	10.1	△ 0.1	43.2	39.5	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	14,257	6,162	8,095	25.2	22.0	3.2	25.4	23.7	1.7	25.0	20.6	4.4	56.8	52.0	4.8
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	3,554	1,638	1,916	6.3	5.2	1.1	6.7	4.8	1.9	5.9	5.5	0.4	53.9	58.5	△ 4.6
学術研究、専門・技術サービス業	2,842	1,029	1,813	5.0	5.4	△ 0.4	4.2	5.5	△ 1.3	5.6	5.3	0.3	63.8	54.7	9.1
宿泊業、飲食サービス業	6,594	2,014	4,580	11.6	12.8	△ 1.2	8.3	7.2	1.1	14.1	17.3	△ 3.2	69.5	75.0	△ 5.5
生活関連サービス業、娯楽業	6,388	1,680	4,708	11.3	10.7	0.6	6.9	7.8	△ 0.9	14.5	13.0	1.5	73.7	67.5	6.2
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	5,033	565	4,468	8.9	9.2	△ 0.3	2.3	2.3	0.0	13.8	14.7	△ 0.9	88.8	88.9	△ 0.1
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	2,765	1,745	1,020	4.9	7.3	△ 2.4	7.2	9.0	△ 1.8	3.2	5.9	△ 2.7	36.9	44.9	△ 8.0

＜用語の解説＞

□

常用労働者

平成22年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- （1）期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- （2）日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者。

□

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

□

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

□

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額。□

特別に支払われた現金給与額

平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップ□の差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。